

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	対日直接投資の促進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政運営担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	対日直接投資推進室		井上 誠一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			<b>関係する計画、通知等</b>	「成長戦略フォローアップ2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「対日直接投資促進戦略」(令和3年6月2日対日直接投資推進会議決定) 「地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム」(平成31年4月16日) 「地域への対日直接投資サポートプログラム」(平成30年5月17日対日直接投資推進会議決定) 「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」(平成29年4月24日規制・行政手続見直しワーキング・グループ決定) 「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」(平成28年5月20日対日直接投資推進会議決定) 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」(平成27年3月17日対日直接投資推進会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の事業環境の整備及び外国企業への情報発信を推進することにより、対日直接投資を促進し、日本経済の成長力強化を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、対日投資を行う外国企業のニーズを踏まえた対内直接投資の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、我が国への有望な投資案件の発掘・誘致活動、国内事業環境の改善等に各省庁で取り組んでいるが、その際の横断的な総合調整及び推進、取りまとめの役割を担っている。「対日直接投資残高を2030年に80兆円」との新たな目標に向けて、「対日直接投資促進戦略」に掲げられた事項や、対日直接投資を推進するために重点的に進めるべき事項について検討し、関係府省庁とともに推進することを目的として「重点事項推進ワーキング・グループ」を設置してこれまで以上に取組を推進していく。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2	4	2	2	3		
	執行額	0.9	0.5	0.2					
	執行率(%)	45%	13%	10%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	45%	13%	10%						
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	委員等旅費	0.3	0.5						
	庁費	0.7	0.8						
	職員旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.5	0.8						
計	2	3							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	「対日直接投資残高を2030年に80兆円」との新たな目標に向けて、対日直接投資推進会議及びワーキング・グループを実施し、対日直接投資をさらに促進する取組を検討し、推進していく。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	対日直接投資推進会議及びワーキング・グループ等の下で、対日直接投資をさらに促進する取組を検討し、推進する。	提言・報告等の回数	活動実績	回	1	1	1	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	2030年までに対日直接投資残高を80兆円と倍増(「対日直接投資促進戦略」(2021年6月2日、対日直接投資推進会議決定)。なお、対日直接投資を呼び込む上では、我が国の市場規模、成長見込み、地理的近接性等の要因によるところが大きく、対日直接投資推進のための政府の取組のみで進むものではないことに留意が必要。)	外国企業の対日直接投資残高		成果実績	兆円	33.9	39.7	40.5	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	80		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本邦対外資産負債残高統計(財務省、日本銀行)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度		
	対前年増	対日直接投資ホームページ英語版における1年間のアクセス数		成果実績	アクセス	25,302	53,242	10,131	-	-
				目標値	アクセス	16,286	25,302	53,242	53,242	-
				達成度	%	155.4	210.4	19	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「内閣府 INVEST JAPAN」関連ホームページをアクセスログ解析									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	4. 経済財政政策								
	施策	4. 経済財政に関する施策の推進	政策評価書 URL	-						
			該当箇所	-						
	表 2021 取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-								
該当箇所		-								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により国内の企業や人材がグローバル経済の利益を享受できる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	制度改革等を通じて投資環境の整備を行うことが必要であり、地方自治体と連携しながらも、政府として取組むべき政策として、「成長戦略フォローアップ2021」等で閣議決定している。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「成長戦略フォローアップ2021」において、対日直接投資の推進は、成長戦略の重要な柱として位置づけられている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随契となる契約については、実績等も勘案しつつ、可能な限り見積もり合わせを行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	会議の開催に係る経費や会議決定の遂行に必要な旅費等、真に必要なものだけに限定して計上している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	令和3年度はコロナウイルス感染拡大防止対策を遵守し、会議の持ち回り、オンライン化等を行ったため、旅費・庁費の不用がでた。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	対日直接投資施策の検討や推進に当たっては、海外企業の声が重要であるが、日本に進出した海外企業の日本法人経営責任者の意見を聴取するなど、効率的に情報収集を実施している。						

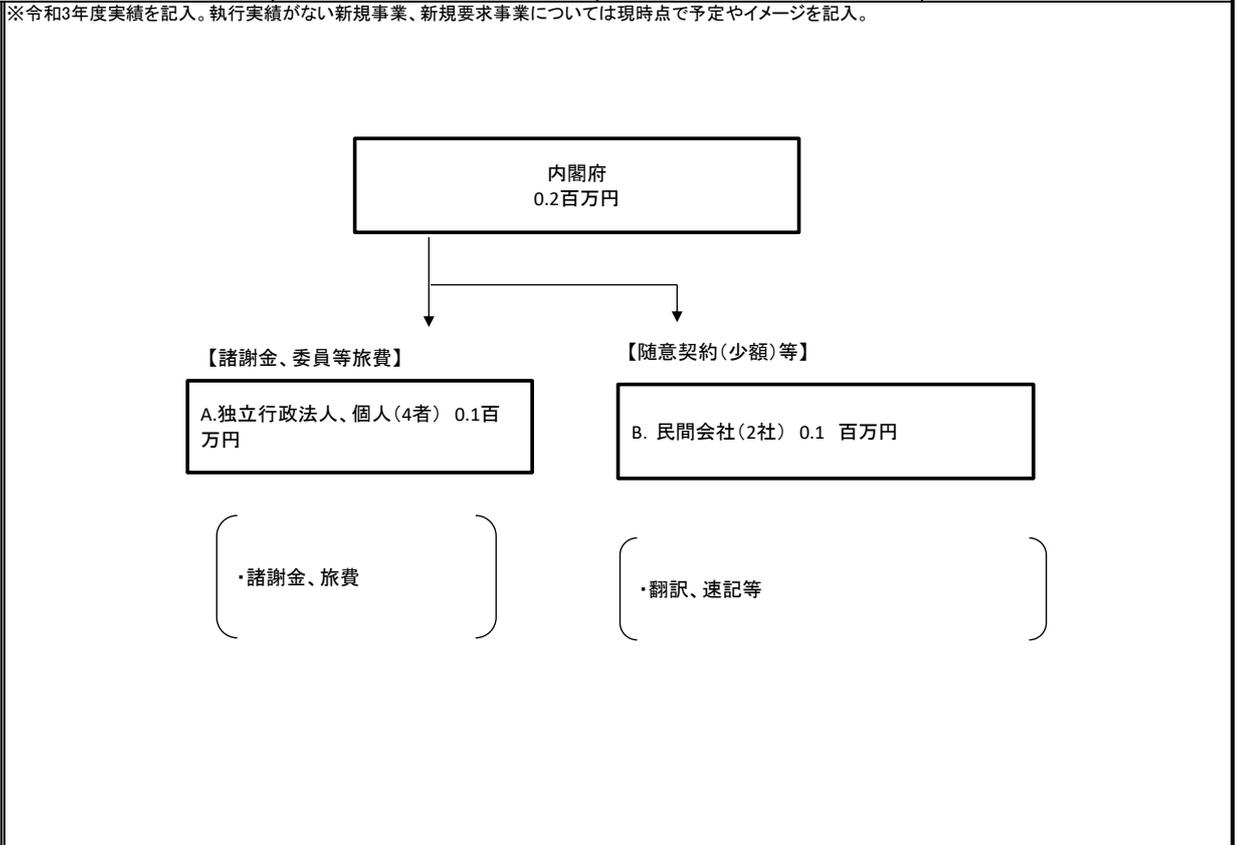
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	2021年末の対日直接投資残高は前年比3.8兆円増の43.5兆円(暫定値)と、成果目標に向けて着実に進んでいる。引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	「対日直接投資促進戦略」(令和3年6月2日、対日直接投資推進会議決定)において決定された「対日直接投資残高を2030年に80兆円」という目標の達成に向け、同戦略にある施策の着実な実行を図っている。今後は、対日直接投資推進会議の下に設置された「重点事項推進ワーキング・グループ」において、これまで以上に取組を推進していく。		
	改善の方向性	これまで提言をコンスタントに取りまとめてきているが、コロナウイルスの影響で会議の持ち回り開催や、会議のオンライン開催等の理由から、不用が出た。引き続き予算の適正かつ効率的な執行に努めていく。なお、令和4年5月には、大臣出席のもと、有識者も含め、実開催を行った。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、効果的かつ効率的な予算執行に努める。			
<b>備考</b>				
内閣府 INVEST JAPAN 日本語版: <a href="http://www.invest-japan.go.jp/index.html">http://www.invest-japan.go.jp/index.html</a> 英語版: <a href="http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html">http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html</a>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	30			
平成24年度	26			
平成25年度	15			
平成26年度	17			
平成27年度	15			
平成28年度	11			
平成29年度	11			
平成30年度	11			
令和元年度	内閣府	-	0011	
令和2年度	内閣府		0012	
令和3年度	2021	府	20	0012

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 独立行政法人日本貿易振興機構			B. 扶桑速記印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	会議等出席に伴う謝金	0.1	庁費	会議録の速記	0.1
計		0.1	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	会議等出席に伴う謝金	0	その他	-	-	-
2	個人A	-	会議等出席に伴う謝金	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	会議等出席に伴う謝金	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	会議等出席に伴う謝金	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	会議等出席に伴う謝金	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	会議等の速記	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社福本園	4013301011504	会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	-